



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名  
 コード番号 2467 URL https://www.vlcholdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石原 紀彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-5649-2500  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	316	1.4	△113	—	△118	—	△124	—
2020年3月期第1四半期	312	39.6	△147	—	△140	—	△143	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △113百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △169百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△12.72	—
2020年3月期第1四半期	△16.00	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	907	320	35.2	30.66
2020年3月期	934	198	20.6	20.86

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 319百万円 2020年3月期 192百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,706	126.1	14	—	6	—	4	—	0.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	10,415,500株	2020年3月期	9,230,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	9,795,922株	2020年3月期1Q	8,984,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 10
3. その他	P. 11
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、社会・経済活動が大幅に制限されました。国内・世界経済について、その影響や先行きが不透明な状況が継続することが見込まれますが、米中間の対立激化などもあり、経済環境は予断を許さない状況です。そのような状況のなか、企業等の組織においてはリモートワークの導入等が拡大しており、社会・経済活動の変化や技術革新等のアフターコロナを見据えた取組みの重要性が増しております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃など高度化・多様化したサイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化し、また、テレワークの急速な普及を狙ったサイバー攻撃が急増していることなどから、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。今後もIoTデバイス・環境を狙った攻撃や社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。

マーケティング市場につきましても、ビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新が進み、デジタルトランスフォーメーションによる新たな事業機会の可能性が顕在化しております。

このような状況のなか、当社グループは、収益の最大化を目指し、アフターコロナも見据えたオンライン型のサイバーセキュリティトレーニングの開発などソリューションの強化やアップセル・クロスセル戦略を推進するとともに、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティングリサーチ分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化に注力いたしました。

また、当社は、CyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason、以下「サイバージム社」）とのサイバーセキュリティ分野における共同事業会社として2018年1月に設立した当社子会社Strategic Cyber Holdings LLC（米国デラウェア州、以下「SCH社」）の事業の進捗状況及び新型コロナウイルスの感染拡大の影響等による米国での当面の事業展開にかかる不確実性の高まりを踏まえ、SCH社の米国事業等の取扱い及び本共同事業の枠組みを見直すこととし、双方の収益・企業価値の最大化を目指し、SCH社が米国での事業展開のために保有するライセンス、設備及び独占権（以下「対象資産」）のサイバージム社への譲渡並びに日本国内での当社とサイバージム社の合弁会社の設立に向けた覚書を締結いたしました。本覚書において、サイバージム社とのグローバルでの共同事業戦略として、当社グループが日本国内及び近隣のアジア地域での事業展開を主導し、中長期的な観点から米国を戦略的重要拠点として位置付けているサイバージム社が同国での事業展開を主導するためにSCH社の対象資産を譲り受ける方向で合意しております。また、この戦略再構築に伴い、日本国内に当社が70%、サイバージム社が30%を出資する合弁会社を設立し、当該合弁会社にSCH社の日本事業を移管するほか、アジア地域におけるサイバーセキュリティ専用トレーニング施設（以下「サイバーアリーナ」）の開設にかかる優先交渉権がサイバージム社より付与される予定です。詳細につきましては、2020年6月2日付公表の「当社子会社Strategic Cyber Holdings LLCによる米国におけるサイバーセキュリティトレーニング事業にかかるライセンス・設備等の譲渡等に向けた覚書締結に関するお知らせ」をご参照ください。なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当該合弁会社の受け皿となる国内法人として株式会社サイバージムジャパンを設立することといたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高316,724千円（前年同四半期比1.4%増）、営業損失113,040千円（前年同四半期は営業損失147,776千円）、経常損失118,299千円（前年同四半期は経常損失140,173千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失124,570千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失143,712千円）を計上いたしました。

なお、サイバージム社との上記覚書において、SCH社が米国に保有する対象資産を2020年3月期末時点の簿価で譲渡することとしているため、対象資産の譲渡が完了した時点で2020年4月以降にSCH社が計上した対象資産にかかる減価償却費が固定資産売却益として計上される見込みです。当第1四半期連結累計期間における当該減価償却費の計上額は21,932千円となります。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

## (セキュリティ事業)

情報セキュリティ規格（プライバシーマーク、ISO27001等）のコンサルティングサービスにつきましては、競合他社との差別化や協業先との連携強化により、売上・受注とも引き続き堅調に推移いたしました。

脆弱性診断・ペネトレーションテスト（侵入テスト）ソリューションにつきましては、サイバーセキュリティ対策需要の高まりを受け、売上・受注とも良好に推移いたしました。

サイバーセキュリティトレーニングソリューションにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、運営するサイバーアリーナでの集合型トレーニングの稼働率が低下し、特に米国部門の『CYBERGYM NYC』（米国ニューヨーク州）はロックダウンなどの影響を受けて集合型トレーニングの開催実績がゼロとなりました。この

ような状況のなか、日本部門においては、収益の最大化を目指し、また、テレワーク拡大等事業環境の変化を踏まえ、トレーニングのリモート提供等を開始し、拡販に向けて研修プログラムの開発を進めました。なお、日本部門のサイバーアリーナ『CYBERGYM TOKYO』（東京都港区）は6月より稼働を再開しております。

また、当社グループ各社の保有する販売チャンネル、セキュリティソリューションの相互活用を強力に推進し、相互連携による売上・受注も拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は123百万円（前期比34.4%増）となりました。

#### （マーケティング事業）

マーケティングリサーチ部門につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるクライアントの予算削減やプロジェクトの延期等を受けて、売上・受注とも前年同期を下回りました。また、昨今の顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新を受け、企画提案力やサービスの付加価値向上・差別化及び技術革新への対応が成長に不可欠であることから、引き続き外部企業との連携に向けた活動を積極的に展開いたしました。

セールスプロモーション及び広告代理部門につきましては、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーとの長期にわたる良好な取引関係を活かし、新型コロナウイルス感染拡大による影響はあるものの売上・受注とも引き続き堅調に推移いたしました。

また、同事業のさらなる収益の拡大と安定的な収益の獲得を目指し、部門間連携の強化によるオリジナルソリューションの開発や新たな顧客層の開拓なども推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は196百万円（前期比11.4%減）となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて26,210千円減少し、907,843千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13,070千円減少し、380,436千円となりました。これは、主に現金及び預金が100,312千円増加した一方で受取手形及び売掛金が98,681千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9,507千円減少し、509,379千円となりました。これは、主に減価償却費の計上によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて144,580千円減少し、459,065千円となりました。これは、社債が60,000千円減少、支払手形及び買掛金が43,606千円減少、賞与引当金が11,913千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,704千円減少し、128,135千円となりました。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて3,632千円減少し、18,027千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて122,074千円増加し、320,642千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金が第5回及び第6回新株予約権の行使により、それぞれ119,963千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失124,570千円の計上により利益剰余金が124,570千円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.6%から35.2%となり、1株当たり純資産が20円86銭から30円66銭となりました。

#### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において2020年5月28日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	160,127	260,439
受取手形及び売掛金	185,389	86,708
商品及び製品	8,159	-
仕掛品	2,114	2,068
原材料及び貯蔵品	382	348
その他	37,332	30,871
流動資産合計	393,506	380,436
固定資産		
有形固定資産	87,632	82,099
無形固定資産		
のれん	37,969	36,782
サイバーセキュリティ施設運営権等	209,460	191,412
その他	10	2,034
無形固定資産合計	247,440	230,229
投資その他の資産		
投資有価証券	665,328	679,426
敷金及び保証金	37,429	37,128
繰延税金資産	1,646	944
保険積立金	10,381	10,381
その他	5,440	5,581
投資損失引当金	△532,661	△532,661
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	183,814	197,050
固定資産合計	518,887	509,379
繰延資産		
株式交付費	17,718	14,623
社債発行費等	3,941	3,404
繰延資産合計	21,660	18,027
資産合計	934,054	907,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,126	57,519
1年内返済予定の長期借入金	36,684	32,789
未払金	258,537	252,308
未払費用	6,943	8,122
未払法人税等	9,241	1,867
前受金	77,789	73,475
賞与引当金	19,951	8,038
ポイント引当金	3,721	3,653
社債	60,000	-
その他	29,650	21,291
流動負債合計	603,645	459,065
固定負債		
長期借入金	77,754	72,478
退職給付に係る負債	38,336	37,402
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	-	2,505
固定負債合計	131,840	128,135
負債合計	735,486	587,201

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,218	825,181
資本剰余金	1,116,592	1,236,555
利益剰余金	△1,621,203	△1,745,773
株主資本合計	200,607	315,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,406	△813
為替換算調整勘定	4,375	4,204
その他の包括利益累計額合計	△8,031	3,390
新株予約権	5,991	1,287
純資産合計	198,567	320,642
負債純資産合計	934,054	907,843

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	312,363	316,724
売上原価	233,013	223,965
売上総利益	79,349	92,759
販売費及び一般管理費	227,126	205,800
営業損失(△)	△147,776	△113,040
営業外収益		
受取利息	0	-
為替差益	9,412	-
その他	1,335	11
営業外収益合計	10,748	11
営業外費用		
支払利息	130	415
株式交付費償却	3,014	3,095
社債発行費償却	-	537
為替差損	-	1,182
その他	-	39
営業外費用合計	3,144	5,269
経常損失(△)	△140,173	△118,299
特別損失		
減損損失	-	1,777
特別損失合計	-	1,777
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,173	△120,077
法人税、住民税及び事業税	3,012	3,791
法人税等調整額	526	701
法人税等合計	3,538	4,493
四半期純損失(△)	△143,712	△124,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,712	△124,570

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△143,712	△124,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,627	11,592
為替換算調整勘定	△19,423	△170
その他の包括利益合計	△26,050	11,422
四半期包括利益	△169,762	△113,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169,762	△113,147
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	セキュリティ 事業	マーケティング 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	90,530	221,832	312,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,529	-	1,529
計	92,060	221,832	313,893
セグメント利益又は損失 (△)	△87,774	19,248	△68,526

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△68,526
セグメント間取引消去	4,824
全社費用（注）	△84,074
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	△147,776

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
(単位:千円)

	セキュリティ 事業	マーケティング 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	120,156	196,568	316,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,550	-	3,550
計	123,706	196,568	320,274
セグメント損失(△)	△48,498	△4,238	△52,736

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△52,736
セグメント間取引消去	22,200
全社費用(注)	△82,504
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	△113,040

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## （重要な後発事象）

（CyberGym Control Ltd. との共同事業にかかる国内子会社設立について）

当社及び当社子会社Strategic Cyber Holdings LLC（米国デラウェア州、CEO 石原紀彦、以下「SCH社」）は、2020年6月2日にサイバーセキュリティ分野における共同事業パートナーのCyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason、以下「サイバージム社」）との間で、SCH社が米国での事業展開のために保有するライセンス、設備及び独占権のサイバージム社への譲渡並びに日本国内での当社とサイバージム社による合弁会社の設立に向けた覚書を締結いたしました。

本年12月末までに本覚書にかかる確定契約を締結する予定となっておりますが、これに先立ち、当該合弁会社の受け皿となる子会社の設立について2020年7月31日開催の当社取締役会において以下のとおり決定いたしました。

## 1. 新設子会社の概要

(1) 名称	株式会社サイバージムジャパン
(2) 所在地	東京都港区赤坂一丁目14番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 石原 紀彦
(4) 主な事業内容	・サイバーセキュリティトレーニングソリューションの提供 ・その他サイバーセキュリティソリューションの提供
(5) 資本金	3,500千円
(6) 決算期	3月31日
(7) 設立年月日	2020年8月
(8) 持株比率※	当社100%

※当該子会社設立後のサイバージム社の出資により、持株比率は当社70%、サイバージム社30%となる予定です。

## 2. 新設子会社の機能・役割

今後、米国子会社であるSCH社の日本における全ての事業を株式会社サイバージムジャパン（以下「CGJ社」）に移管し、CGJ社はアジア地域における中核拠点としてサイバージム社との共同事業を推進いたします。

また、現在SCH社が運営している東京都港区のハイブリッドアリーナの権利・機能が拡張され、同アリーナが日本及びアジア地域における他のアリーナのプラットフォームとしての役割を担う予定です。これにより、イスラエルと同様のトレーニング環境が日本国内にも構築されることから、新型コロナウイルス感染拡大の影響等によるサービス提供にかかるサプライチェーンリスクも軽減されます。なお、ホワイトハッカーで構成されるレッドチームのトレーニングメニューは、引き続きイスラエルを中心とするグローバルチームが対応いたします。

## 3. 新設子会社の経営体制

CGJ社の代表者として当社代表取締役CEOの石原紀彦が就任し、他の役員も当社の役職員が兼任いたします。また、CGJ社設立後のサイバージム社による出資に伴い、同社CEOのOfir Hason氏が取締役役に就任する予定です。

役職	氏名	主な兼職
代表取締役CEO	石原 紀彦	当社代表取締役CEO
取締役COO	松田 孝裕	当社取締役COO
取締役	八尾 政俊	当社執行役員
監査役	高橋 恭一郎	当社取締役CFO

## 3. その他

## 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、サイバーセキュリティ分野における先行投資等により、前々連結会計年度に営業損失380百万円、親会社株主に帰属する当期純損失411百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー290百万円を計上し、前連結会計年度においても営業損失567百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,320百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー337百万円を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失113百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失124百万円を計上していることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を踏まえ、当社は2020年2月10日に新株式、第5回及び第6回新株予約権並びに第2回無担保社債を発行しておりますが、これらの新株予約権の行使が進んだことなどから、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現預金残高は前連結会計年度末の160百万円から100百万円増加し、260百万円となりました。

これに加え、2020年7月1日から同年7月31日までの間において、新株予約権の行使により、64百万円を調達しており、また、借入等による他の具体的な資金調達プランも並行して模索し、すでに借入による資金調達の目途もたっております。さらに、2020年6月2日付公表の「当社子会社Strategic Cyber Holdings LLCによる米国におけるサイバーセキュリティトレーニング事業にかかるライセンス・設備等の譲渡等に向けた覚書締結に関するお知らせ」のとおり、サイバージム社とのサイバーセキュリティ分野における共同事業にかかる事業エリアを調整し、当社グループとしては日本国内を中心とするアジア地域の一部を主導し、米国のアリーナ資産等をサイバージム社に譲渡することとしたため、特に2020年7月以降において、米国での事業展開に伴う資金負担が大幅に減少しております。また、既存事業及び日本国内のサイバーセキュリティ分野における新規事業の収益拡大並びに経費削減により、早急な収益及び資金繰りの改善を目指します。

従いまして、当社グループについて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は行っておりません。